

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
コード番号 4492 URL https://www.genetec.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
コーポレート本部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,933	26.6	301	-	308	-	198	-
2023年3月期第3四半期	3,897	19.9	△198	-	△204	-	△181	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 198百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 △181百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	17.41	17.19
2023年3月期第3四半期	△16.10	-

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,034	1,997	49.5
2023年3月期	4,121	1,865	45.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,997百万円 2023年3月期 1,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年3月期	-	10.00	-		
2024年3月期 (予想)				6.50	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期および2024年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。また、2024年3月期 (予想) の1株当たり期末配当については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計額は「-」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2024年3月期 (予想) の1株当たり期末配当は19円50銭、年間配当金合計は29円50銭であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	17.7	430	306.1	420	276.2	220	826.0	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	11,660,700株	2023年3月期	11,643,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	270,618株	2023年3月期	288,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	11,375,401株	2023年3月期3Q	11,299,281株

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、2023年5月31日に中期経営計画（2023年度～2025年度）を公表いたしました。中期経営計画の基本戦略では、「ソリューションパートナーとしての真価の発揮」に向け、以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略を実行していくこととしております。当社グループとしては、これらの基本戦略を着実に遂行することを通じて業容拡大を図り、経営目標の達成を目指してまいります。

<事業成長戦略>

①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化、ならびにERP領域での事業拡大に向けて取り組みます。また、拡販策としては、自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、「2024年問題」で社会的ニーズが強く高付加価値な「FlexSim」（3次元シミュレーションソフトウェア）および同じく高付加価値なPLM事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充・高付加価値化を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

<経営基盤戦略>

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況であります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。このような環境のもと、当社では、上記中期経営計画で掲げた事業成長戦略と経営基盤戦略に則り、事業拡大に取り組んでおります。

<事業成長戦略>

システムソリューション事業においては、単価の適正化を図りつつ、車載領域など高付加価値案件獲得に注力し、リソースシフトによる収益率向上を着実に進めております。また、ERP領域についても、11月にSAPジャパン社とのリセール契約を締結し、体制構築を進めております。

エンジニアリングソリューション事業においては、製造業、物流業を中心とした企業の効率化ニーズに応える高付加価値な「FlexSim」の販売を強化し、前年同期比で大幅増収となるなど、すでに成果が表れております。また、製造業の生産効率と品質向上に資するPLM事業を次の成長の柱とするべく、人材シフトおよび補強を行っております。

GPS事業においては、「ココダヨ」で培った位置情報プラットフォームを活用した新たなサービスの開発を進めております。

<経営基盤戦略>

高付加価値領域への人材移行につきましては、セグメント内に加え、セグメント間を超えたリソースの最適配置を進めております。また、成長を加速させるため、M&Aについても積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、システムソリューション事業、エンジニアリングソリューション事業、GPS事業とも好調に推移し、売上高は4,933百万円（前年同期比26.6%増）、営業

利益は301百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常利益は308百万円（前年同期は経常損失204百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失181百万円）となり、第3四半期連結累計期間としては上場来過去最高の売上高および利益を更新いたしました。

なお、当社は2024年1月1日付で、完全子会社である株式会社TOPWELL、アプリハウス株式会社を吸収合併しました。当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることで、事業を強力に推進する体制構築を着実に進めております。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (報告セグメント名称の変更)」に記載のとおりです。

(システムソリューション事業)

主力の組込みシステム開発においては、需要旺盛なデジタル家電向け開発に加え、車載分野を中心に高付加価値領域に注力したことで、売上が伸長しました。また、製造委託先の生産キャパオーバーに起因して、上期に発生したハードウェア開発のバックオーダーは年度末に向けて順調に解消しております。一方、収益力の向上を図るため、派遣・準委任取引にかかわる人月単価の適正化、請負取引については見積り精度の向上および工数管理の徹底等の施策を引き続き実施しており、その効果もあってセグメント利益率は前年同期比で2.7%向上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,192百万円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は654百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、ストック売上であるメンテナンス・サポート売上が順調に増加いたしました。3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」は、サブスクリプションモデルを含むライセンス販売が順調に拡大するとともに、シミュレーションモデルの作成受託も堅調で、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。次の成長の柱として期待しているPLM事業については、PTCジャパン社とのさらなる連携強化を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,413百万円（前年同期比41.2%増）、セグメント利益は192百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(GPS事業)

「ココダヨ」サービス全体の累計インストール数は126万件と堅調に推移しており、インストール数の増加に合わせストア経由の売上が増加しております。当第3四半期連結累計期間においては、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」向けサービスにおいて、売上単価が増加したことから、「ココダヨ」の売上も増加しました。また、8月に開始したdポイントキャンペーンがユーザーの拡大に貢献しました。新たな収益の確立に向けた新サービスの開発にも引き続き取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は342百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,809百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の減少186百万円、契約資産の増加58百万円、仕掛品の増加35百万円、原材料及び貯蔵品の増加31百万円等によるものであります。固定資産は1,225百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアの増加34百万円、のれんの減少59百万円、繰延税金資産の減少46百万円等によるものであります。

この結果、総資産は4,034百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,488百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少36百万円、未払金の増加37百万円、契約負債の増加73百万円、賞与引当金の減少120百万円等によるものであります。固定負債は548百万円となり、前連結会計年度末に比べて205百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少201百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は2,036百万円となり、前連結会計年度末に比べて219百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,997百万円となり、前連結会計年度末に比べて131百万円増加いたしました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上198百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,771	1,059,785
受取手形	674	—
売掛金	1,178,472	992,326
契約資産	311,088	369,309
電子記録債権	73,490	83,519
商品	17,927	38,858
仕掛品	67,434	102,535
原材料及び貯蔵品	17,966	49,367
未収入金	5,802	17,863
その他	83,010	100,853
貸倒引当金	△5,680	△5,324
流動資産合計	2,825,959	2,809,096
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	68,751	62,227
車両運搬具 (純額)	0	—
工具、器具及び備品 (純額)	53,613	40,861
有形固定資産合計	122,364	103,088
無形固定資産		
のれん	706,386	646,487
商標権	9,171	8,441
ソフトウェア	57,703	92,145
その他	37,711	61,174
無形固定資産合計	810,972	808,248
投資その他の資産		
出資金	1,200	1,700
敷金及び保証金	112,848	121,061
繰延税金資産	223,029	176,258
その他	26,558	15,933
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	362,536	313,853
固定資産合計	1,295,873	1,225,190
資産合計	4,121,833	4,034,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,650	270,229
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	79,668	60,000
未払金	190,506	227,622
未払法人税等	49,979	29,438
契約負債	8,251	81,364
賞与引当金	261,213	141,134
受注損失引当金	855	2,040
その他	104,873	176,371
流動負債合計	1,501,998	1,488,200
固定負債		
長期借入金	396,418	195,000
繰延税金負債	1,661	1,692
退職給付に係る負債	356,402	352,091
固定負債合計	754,482	548,784
負債合計	2,256,480	2,036,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,372	370,528
資本剰余金	498,317	503,611
利益剰余金	1,005,504	1,127,763
自己株式	△4,841	△4,602
株主資本合計	1,865,352	1,997,301
純資産合計	1,865,352	1,997,301
負債純資産合計	4,121,833	4,034,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,897,624	4,933,371
売上原価	2,424,860	2,997,553
売上総利益	1,472,763	1,935,818
販売費及び一般管理費	1,670,838	1,634,579
営業利益又は営業損失(△)	△198,074	301,238
営業外収益		
受取利息	69	9
助成金収入	—	4,015
雑収入	1,268	2,256
保険解約返戻金	—	8,001
その他	306	681
営業外収益合計	1,643	14,964
営業外費用		
支払利息	1,743	5,545
支払手数料	225	—
為替差損	6,354	1,333
その他	33	339
営業外費用合計	8,357	7,218
経常利益又は経常損失(△)	△204,788	308,985
特別利益		
固定資産売却益	—	636
特別利益合計	—	636
特別損失		
固定資産売却損	—	228
訴訟和解金	15,000	—
ゴルフ会員権評価損	8,723	—
特別損失合計	23,723	228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△228,511	309,393
法人税、住民税及び事業税	15,958	64,515
法人税等調整額	△62,508	46,802
法人税等	△46,550	111,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,961	198,075
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181,961	198,075

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△181,961	198,075
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△181,961	198,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,961	198,075

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	システムソリュー ション事業	エンジニアリング ソリューション事 業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,589,739	1,000,858	307,025	3,897,624	—	3,897,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,770	—	—	4,770	△4,770	—
計	2,594,510	1,000,858	307,025	3,902,394	△4,770	3,897,624
セグメント利益	462,947	145,874	52,599	661,421	△859,496	△198,074

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社TOPWELLの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、エンジニアリングソリューション事業において557百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	システムソリュー ション事業	エンジニアリング ソリューション事 業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,177,871	1,413,181	342,319	4,933,371	—	4,933,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,271	—	—	14,271	△14,271	—
計	3,192,142	1,413,181	342,319	4,947,642	△14,271	4,933,371
セグメント利益	654,477	192,044	72,027	918,549	△617,310	301,238

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「デジタルソリューション事業」「ココダヨ事業」としていた報告セグメントの名称を、「システムソリューション事業」「GPS事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

(完全子会社2社の吸収合併)

当社は、2024年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社TOPWELLとアプリハウス株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称および当該事業の内容

企業の名称：株式会社TOPWELL

事業の内容：PLM製品販売及び導入コンサルティング
製造業エンジニアリング領域向けDX支援

企業の名称：アプリハウス株式会社

事業の内容：目的処理型アプリケーションソフトウェアの開発・販売・サポート業務
コンピューターおよび関連機器による情報処理

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社TOPWELLおよびアプリハウス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ゼネテック

(本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容および決算期に変更はありません。)

(5) その他取引の概要に関する事項

TOPWELLは、製品企画・開発・設計・製造・保守までの製品ライフサイクル全般を情報管理するPLM（製品ライフサイクル管理）システムの導入コンサルティングを行っております。また、アプリハウスは、CAD/CAM/CAEソフトウェア及び関連するアプリケーションソフトウェアの開発・販売を行っております。この度、当社は組織および事業の合理化を図り、当社グループ全体で保有する経営資源の効率化を進めることを目的として、完全子会社であるTOPWELL及びアプリハウスを吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(株式分割)

当社は、2023年11月14日、会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）によって、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更につきまして決定し、2024年1月1日付でその効力が発生しております。

1. 本株式分割の目的

株式分割を行うことで、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 分割の方法

2023年12月31日（日曜日）（実質的には2023年12月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の皆さまが所有される普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,886,900株
今回の分割により増加する株式数	7,773,800株
株式分割後の発行済株式総数	11,660,700株
株式分割後の発行可能株式総数	26,880,000株

4. 分割の日程

基準日公告日	2023年12月8日（金曜日）
基準日	2023年12月31日（日曜日）
効力発生日	2024年1月1日（月曜日）

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△16円10銭	17円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	17円19銭

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、発行している新株予約権の1株当たりの行使価額を2024年1月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	240円	80円

8. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款一部変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款の一部変更の内容 (下線は、変更部分を示します)

変更前	変更後
(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 <u>8,960,000株</u> とする。	(発行する株式の総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 <u>26,880,000株</u> とする。

(3) 定款の一部変更の日程

効力発生日は、2024年1月1日となっております。